

2013年4月 吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研

〒162-0826

東京都新宿区市谷船河原町 11 番地

飯田橋レインボービル 5 階

電話：03-6280-7254

J C 総研 第 24 回公開研究会 について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合経営研究誌『にじ』2013年秋号にて「東日本大震災からの復興と協同組合の役割・課題」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため下記のとおり公開研究会（第24回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. **開催日時**：2013年5月12日(日) 13:00～17:00時
2. **開催場所**：明治大学(駿河台)研究棟 4 F 第一会議室
3. **研究課題**：「東日本大震災からの復興と協同組合の役割・課題」
4. **報 告**：
 - ・第1報告 「漁村・漁業の再建・復興にあたって求められる視点と施策」(仮題)
報告者 加瀬 和俊氏 (東京大学教授)
 - ・第2報告 「産業復興とコミュニティ」(仮題)
報告者 松永 桂子氏 (大阪市立大学大学院准教授)
5. **参集範囲**：協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. **参加申込**：5月1日(水)までに当研究所ホームページより直接お申し込みください。参加費は無料です。(<http://www.jc-so-ken.or.jp/seminar/kyoudou.php>)
7. **事務局**：竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp
山田 聡 tel; 03-6280-7291 Eメール; s-yamada@jc-so-ken.or.jp

(ご参考)

第1報告 「漁村・漁業の再建・復興にあたって求められる視点と施策」(仮題)

報告者 加瀬 和俊氏 (東京大学教授)

(報告内容 (予定))

東日本大震災・巨大津波は沿海部の漁村や漁業基地に甚大な被害を与えた。こうしたなかで漁村や漁業・水産関連産業の再建・復興をはかるためにはいかなる視点や施策が必要となるのか。現在進められている漁村・漁業の再建・復興の動きの特徴を紹介しながら、今後の課題と展望を提起していただく。

・第2報告 「産業復興とコミュニティ」(仮題)

報告者 松永 桂子氏 (大阪市立大学大学院准教授)

(報告内容 (予定))

東日本大震災の産業復興をテーマとし、新たな産業の場とコミュニティの場の形成過程と課題について明らかにする。震災後、これまでのネットワークを超えて、地域に根差した取り組みがより強まりをみせている。人口減少・超高齢社会の下で、地域での経済活動・コミュニティ活動がどのような意義を持つのかを展望する。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。